

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第95期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	バンドー化学株式会社
【英訳名】	Bando Chemical Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉井 満隆
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島南町4丁目6番6号
【電話番号】	(078)304-2516
【事務連絡者氏名】	財務部長 林 一志
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島南町4丁目6番6号
【電話番号】	(078)304-2516
【事務連絡者氏名】	財務部長 林 一志
【縦覧に供する場所】	バンドー化学株式会社 東京支店 (東京都中央区京橋2丁目13番10号(京橋MIDビル内)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第2四半期 連結累計期間	第95期 第2四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	43,813	45,792	88,387
経常利益 (百万円)	2,762	3,387	6,571
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,095	2,597	4,951
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	687	3,666	5,955
純資産額 (百万円)	52,623	61,643	58,741
総資産額 (百万円)	86,169	99,934	96,695
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	45.60	56.68	107.90
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.6	61.5	60.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,031	4,620	6,799
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,571	2,649	4,638
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,682	1,045	422
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	13,442	20,071	18,935

回次	第94期 第2四半期 連結会計期間	第95期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.30	27.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる自己株式数には、従業員持株E S O P信託および役員報酬B I P信託が所有する当社株式を含めております。
5. 平成28年10月1日付で普通株式について2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動につきましては、以下のとおりであります。

平成29年4月1日に西日本バンドー株式会社を存続会社として、東日本バンドー株式会社と、西日本バンドー株式会社を合併いたしました。

また、同日付でバンドー・I・C・S株式会社に商号を変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国は自律的な景気回復局面にあり、欧州も引き続き緩やかな景気回復が持続いたしました。アジア地域の景気は総じて堅調に推移いたしました。中国は高めの水準ながら横ばいで推移し、日本は緩やかな持ち直しが持続いたしました。

当社グループの主要な市場である自動車分野におきましては、米国では、消費者の買い替え需要が一巡したことなどもあり、自動車生産台数が減少し、欧州では前年並みで推移いたしました。中国では、自動車生産台数が前年度を上回る状況で推移いたしました。韓国車の販売不振が依然として続いております。また、日本では、新型車の投入などにより生産台数が前年度を上回る状況で推移いたしました。そのほか、農業分野におきましては機械化による生産性向上の動きが進んでおります。

このような状況のなか、当社グループは、中長期経営計画“Breakthroughs for the future”（未来への躍進）の第1ステージの最終年度として、自動車用、二輪車用、農業機械用および一般産業用の伝動ベルト、軽搬送用ベルトなどを主軸として販売体制を強化し、日本や中国、アセアンを中心に拡販活動を活発に展開いたしました。また、収益力向上のため原価低減活動を徹底し、世界最適調達・生産・供給体制の構築によるグローバル競争力の強化などにも取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高は457億9千2百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は30億8千5百万円（前年同期比8.1%増）、経常利益は33億8千7百万円（前年同期比22.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億9千7百万円（前年同期比24.0%増）となりました。

事業（セグメント）別の状況は、次のとおりであります。

[自動車部品事業]

国内においては、生産台数は前年を上回ったものの、顧客の海外現地調達化の影響などもあり、補機駆動用伝動ベルト（リブエース®など）および補機駆動用伝動システム製品（オートテンシヨナ、バンドースムースカップラー®など）の販売が減少いたしました。

海外においては、中国において主要顧客の生産台数の減少により販売が減少いたしました。アジア地域において積極的な顧客開拓に注力したことにより、補機駆動用伝動ベルト、補機駆動用伝動システム製品およびスクーター用変速ベルトなどの販売が増加いたしました。これにより海外では増収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は203億3千8百万円（前年同期比2.7%増）、セグメント利益は14億5千8百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

[産業資材事業]

一般産業用伝動ベルトにつきましては、中国において昨年の水害が影響し、農業機械用伝動ベルトなどの販売が減少いたしました。アセアン地域および欧州地域における販売強化により農業機械用伝動ベルトや産業機械用伝動ベルトの販売が増加いたしました。また、国内においては、民間設備投資需要が増加した影響を受け、産業機械用伝動ベルトおよびプーリの販売が増加し、全体では販売が増加いたしました。

運搬ベルトにつきましては、国内の石炭火力発電所向けなどの案件が減少し、コンベヤベルトの販売が減少いたしました。国内、中国およびアセアン地域において積極的な顧客開拓を進めたことにより、樹脂コンベヤベルト（サンライン®ベルト）の販売が伸びました。

これらの結果、当セグメントの売上高は165億4千1百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益は中国における農業機械用伝動ベルトの不振による影響が大きく10億9千5百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

[高機能エラストマー製品事業]

機能フィルム製品につきましては、従来製品の工業用および医療用フィルムの販売は減少いたしました。事業転換を進めている四輪車・二輪車用外装フィルムの販売が増加いたしました。

精密機能部品につきましては、主要顧客であるOA機器メーカーにおいて、当社製品が搭載されている機種を増産により高機能ローラの販売が増加したことに加え、インクジェットプリンターおよび金融端末機器用精密ベルトなどの販売が増加いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は79億6千3百万円（前年同期比8.9%増）、セグメント利益は販売増に加え、販売構成の変化などにより1億5千1百万円（前年同期比29.6%増）となりました。

[その他事業]

その他の事業といたしましては、ロボット関連デバイス事業などを行っており、売上高は12億6千1百万円（前年同期比7.9%増）、セグメント利益は1億2千8百万円（前年同期比31.8%減）となりました。

上記の各セグメント別売上高およびセグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産は、流動資産が28億6千7百万円増加し、固定資産が3億7千2百万円増加した結果、前連結会計年度末に比べ32億3千9百万円増加し、999億3千4百万円となりました。

負債は、流動負債が5億9千4百万円増加した一方、固定負債が2億5千7百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ3億3千6百万円増加し、382億9千1百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益等の計上により利益剰余金が19億4千6百万円増加し、為替換算調整勘定の増加等によりその他の包括利益累計額が10億4千9百万円増加した結果、前連結会計年度末に比べ29億2百万円増加し、616億4千3百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の60.5%から61.5%に上昇しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は200億7千1百万円（前年同期は134億4千2百万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金収支は46億2千万円の収入超過（前年同期は20億3千1百万円の収入超過）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益33億8千7百万円、非資金損益項目である減価償却費20億7千2百万円、売上債権の増加11億3千7百万円、仕入債務の増加12億9百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金収支は26億4千9百万円の支出超過（前年同期は25億7千1百万円の支出超過）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出22億9千3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金収支は10億4千5百万円の支出超過（前年同期は16億8千2百万円の支出超過）となりました。これは主に配当金の支払いによる支出6億5千1百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の改良開発を含む研究開発活動の金額は21億5千9百万円であります。このうち、新規新製品の「研究開発費」の金額は5億6千4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	187,000,000
計	187,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,213,536	47,213,536	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	47,213,536	47,213,536	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年7月1日 ~ 平成29年9月30日	-	47,213	-	10,951	-	2,738

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
バンドー共栄会	神戸市中央区港島南町4丁目6番6号	3,840	8.13
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,315	4.90
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	2,002	4.24
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,000	4.24
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,800	3.81
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,609	3.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,575	3.34
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,213	2.57
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,174	2.49
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ)	BANKPLASSEN2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区6丁目27番30号)	1,016	2.15
計10名	-	18,547	39.28

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数1,609千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数1,213千株は信託業務に係る株式数であります。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式に、従業員持株ESOP信託および役員報酬BIP信託が所有する当社株式314千株および276千株は含まれておりません。
3. 上記のほか、自己株式829千株(従業員持株ESOP信託および役員報酬BIP信託が所有する当社株式314千株および276千株を除く)を所有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記の表から除外しております。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 857,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,251,300	462,513	-
単元未満株式	普通株式 104,436	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	47,213,536	-	-
総株主の議決権	-	462,513	-

(注)上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の当社株式1,000株(議決権の数10個)、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式314,000株(議決権の数3,140個)および役員報酬B I P信託が所有する当社株式276,000株(議決権2,760個)が含まれております。なお、当該株式にかかる議決権の数5,910個については、「議決権の数」の欄に含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
バンドー化学株式会社	神戸市中央区港島南町4丁目6番6号	829,100	-	829,100	1.76
北陸バンドー株式会社	富山県富山市問屋町3丁目2番19号	600	27,000	27,600	0.06
東日本ベルト販売株式会社	福島県いわき市平字愛谷町4丁目6番地13	1,100	-	1,100	0.00
計	-	830,800	27,000	857,800	1.82

- (注)1.北陸バンドー株式会社は、当社の取引先会社で構成される持株会(バンドー共栄会 神戸市中央区港島南町4丁目6番6号)に加入しており、同持株会名義で当社株式27,000株を所有しております。
- 2.従業員持株E S O P信託および役員報酬B I P信託が所有する当社株式は、上記自己株式等には含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,522	20,799
受取手形及び売掛金	18,824	19,266
電子記録債権	1,788	2,709
商品及び製品	6,754	6,685
仕掛品	1,508	1,588
原材料及び貯蔵品	2,640	2,987
繰延税金資産	550	559
その他	1,250	1,109
貸倒引当金	38	37
流動資産合計	52,801	55,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,005	10,039
機械装置及び運搬具(純額)	9,965	9,567
土地	6,435	6,449
建設仮勘定	1,168	1,637
その他(純額)	1,562	1,571
有形固定資産合計	29,137	29,265
無形固定資産		
のれん	74	68
ソフトウェア	792	809
その他	681	585
無形固定資産合計	1,548	1,464
投資その他の資産		
投資有価証券	11,487	12,094
繰延税金資産	403	203
退職給付に係る資産	0	-
その他	1,464	1,387
貸倒引当金	149	148
投資その他の資産合計	13,207	13,536
固定資産合計	43,894	44,266
資産合計	96,695	99,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,259	9,794
電子記録債務	3,406	4,273
短期借入金	4,499	4,289
未払法人税等	1,064	797
関係会社整理損失引当金	9	13
その他	6,533	6,199
流動負債合計	24,773	25,367
固定負債		
長期借入金	4,913	4,850
社債	6,000	6,000
株式報酬引当金	29	38
退職給付に係る負債	2,006	1,830
その他	231	204
固定負債合計	13,181	12,923
負債合計	37,954	38,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,951	10,951
資本剰余金	2,995	2,995
利益剰余金	45,922	47,869
自己株式	1,356	1,459
株主資本合計	58,513	60,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,060	2,469
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,643	1,167
退職給付に係る調整累計額	409	246
その他の包括利益累計額合計	7	1,056
非支配株主持分	220	230
純資産合計	58,741	61,643
負債純資産合計	96,695	99,934

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	43,813	45,792
売上原価	30,554	32,139
売上総利益	13,258	13,653
販売費及び一般管理費	10,402	10,567
営業利益	2,855	3,085
営業外収益		
受取利息及び配当金	132	155
持分法による投資利益	294	172
その他	219	237
営業外収益合計	646	566
営業外費用		
支払利息	116	108
為替差損	499	-
固定資産除却損	40	88
その他	83	68
営業外費用合計	739	264
経常利益	2,762	3,387
税金等調整前四半期純利益	2,762	3,387
法人税、住民税及び事業税	710	836
法人税等調整額	59	65
法人税等合計	651	770
四半期純利益	2,111	2,616
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,095	2,597

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	2,111	2,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	415
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	2,545	528
退職給付に係る調整額	212	162
持分法適用会社に対する持分相当額	493	56
その他の包括利益合計	2,798	1,049
四半期包括利益	687	3,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	679	3,646
非支配株主に係る四半期包括利益	7	19

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,762	3,387
減価償却費	1,917	2,072
のれん及び負ののれん償却額	4	4
貸倒引当金の増減額(は減少)	48	3
株式報酬引当金の増減額(は減少)	8	9
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	14	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	136	57
受取利息及び受取配当金	132	155
支払利息	116	108
為替差損益(は益)	13	47
持分法による投資損益(は益)	294	172
固定資産除売却損益(は益)	46	93
売上債権の増減額(は増加)	2,307	1,137
たな卸資産の増減額(は増加)	168	192
仕入債務の増減額(は減少)	138	1,209
その他	31	261
小計	2,553	5,496
利息及び配当金の受取額	337	369
利息の支払額	117	110
法人税等の支払額	799	1,139
法人税等の還付額	58	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,031	4,620
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	46	127
有形固定資産の取得による支出	2,347	2,293
有形固定資産の売却による収入	39	2
無形固定資産の取得による支出	238	368
投資有価証券の取得による支出	9	10
投資有価証券の売却による収入	19	127
その他	12	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,571	2,649
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	28	85
長期借入れによる収入	453	-
長期借入金の返済による支出	257	174
自己株式の取得による支出	1,627	154
自己株式の売却による収入	320	46
配当金の支払額	563	651
非支配株主への配当金の支払額	25	9
その他	10	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,682	1,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	771	211
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,993	1,136
現金及び現金同等物の期首残高	16,435	18,935
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,442	20,071

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

東日本バンドー株式会社は、平成29年4月1日の西日本バンドー株式会社との合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

なお、西日本バンドー株式会社は、平成29年4月1日付でバンドー・I・C・S株式会社へ商号を変更しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	-	288百万円
電子記録債権	-	206
支払手形	-	37
電子記録債務	-	657

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給料	2,967百万円	3,050百万円
退職給付費用	342	306
貸倒引当金繰入額	64	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	13,988百万円	20,799百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	546	727
現金及び現金同等物	13,442	20,071

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	563	6	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	556	6	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(注) 1. 平成28年11月9日開催の取締役会決議による配当金総額には、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円および役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 当社は、平成28年10月1日付で、普通株式について2株につき1株の割合で株式併合を行っており、1株当たり配当額については、基準日が平成28年9月30日であるため、株式併合前の金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	651	14	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	695	15	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(注) 1. 平成29年6月22日開催の定時株主総会決議による配当金総額には、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円および役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 平成29年11月10日開催の取締役会決議による配当金総額には、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円および役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	自動車部品 事業	産業資材事 業	高機能エラ ストマー製 品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,773	15,822	7,262	42,859	953	43,813	-	43,813
セグメント間の内部 売上高または振替高	37	44	52	134	214	349	349	-
計	19,811	15,866	7,315	42,994	1,168	44,162	349	43,813
セグメント利益	1,264	1,206	116	2,587	188	2,776	79	2,855

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてロボット関連デバイス事業他であります。

2. セグメント利益の調整額79百万円には、セグメント間取引消去6百万円、全社費用73百万円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額および各報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	自動車部品 事業	産業資材事 業	高機能エラ ストマー製 品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,298	16,498	7,944	44,741	1,051	45,792	-	45,792
セグメント間の内部 売上高または振替高	40	43	18	102	209	312	312	-
計	20,338	16,541	7,963	44,843	1,261	46,105	312	45,792
セグメント利益	1,458	1,095	151	2,705	128	2,834	251	3,085

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてロボット関連デバイス事業他であります。

2. セグメント利益の調整額251百万円には、セグメント間取引消去7百万円、全社費用243百万円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額および各報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	45円60銭	56円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,095	2,597
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	2,095	2,597
普通株式の期中平均株式数 (千株)	45,960	45,830

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 . 従業員持株 E S O P 信託および役員報酬 B I P 信託が所有する当社株式を、 1 株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 (前第 2 四半期連結累計期間299千株、当第 2 四半期連結累計期間616千株)
 3 . 平成28年10月 1 日付で、普通株式について 2 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 695百万円
 (ロ) 1 株当たりの金額 15円
 (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月 1 日
 (注) 平成29年 9 月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

バンドー化学株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増村正之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川添健史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西方実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているバンドー化学株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、バンドー化学株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。